

平成28年度 決算状況				人 27年国調 22年国調	78,391人 83,330人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 2
				口 増 減 率	-5.9%	29. 1. 1	79,949人	79,339人	区 分	27年国調	22年国調	10	2083		
				面 口 密 度	240.27 km ²	28. 1. 1	80,861人	80,261人	第 1 次	2,475	2,857	群馬県	渋川市	地方交付税種地	1 - 3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					326人	増 減 率	-1.1%	-1.1%	第 2 次	10,546	11,249				
									第 3 次	24,053	25,488				
										64.9	64.4				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地 方 税	11,132,688	32.4	10,636,237	50.5											
地 方 譲 与 税	461,848	1.3	461,848	2.2											
利 子 割 交 付 金	8,861	0.0	8,861	0.0											
配 当 割 交 付 金	28,323	0.1	28,323	0.1											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,405	0.0	16,405	0.1											
地 方 消 費 税 交 付 金	1,374,795	4.0	1,374,795	6.5											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,508	0.2	75,508	0.4											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	105,539	0.3	105,539	0.5											
軽 油 引 取 税 交 付 金	38,306	0.1	38,306	0.2											
地 方 特 例 交 付 金	9,160,270	26.7	8,151,873	38.7											
内 普 通 交 付 税	8,151,873	23.8	8,151,873	38.7											
特 別 交 付 税	1,008,396	2.9	-	-											
災 害 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-											
(一 般 財 源 計)	22,402,543	65.3	20,897,695	99.1											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,630	0.0	16,630	0.1											
分 担 金 ・ 負 担 料	313,941	0.9	-	-											
使 用 料	395,136	1.2	97,502	0.5											
手 数 料	53,039	0.2	-	-											
国 庫 支 出 金	3,662,616	10.7	-	-											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	2,237,870	6.5	-	-											
財 産 収 入	158,721	0.5	51,144	0.2											
寄 附 金	229,192	0.7	-	-											
繰 上 金	56,743	0.2	-	-											
繰 上 金	1,134,167	3.3	-	-											
諸 収 入	1,219,274	3.6	14,419	0.1											
地 方	2,440,800	7.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,244,300	3.6	-	-											
歳 入 合 計	34,320,672	100.0	21,077,390	100.0											

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	9,660,804	9,470,790
人 員 費	5,447,133	16.8	5,118,399	5,046,134	22.6	議 会 費	243,139	0.7	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	16,135,801	15,583,354
うち職員給	3,723,526	11.5	3,418,814	-	-	総 務 費	4,597,672	14.2	312,674	4,039,378	標 準 税 収 入 額 等	12,253,249	11,976,255
扶 助 費	6,659,967	20.5	2,127,578	1,962,666	8.8	民 生 費	11,922,449	36.7	421,890	6,160,825	標 準 財 政 規 模	21,649,471	21,949,051
公 債	3,292,121	10.1	3,273,770	3,273,770	14.7	衛 生 費	2,101,987	6.5	88,365	1,910,087	財 政 収 支 指 数	0.61	0.62
内 元 利 償 還 金	2,959,931	9.1	2,941,658	2,941,658	13.2	農 業 費	32,337	0.1	-	18,711	実 質 収 支 比 率 (%)	8.0	10.3
利 子	332,190	1.0	332,112	332,112	1.5	農 林 水 産 業 費	1,515,949	4.7	301,029	1,308,734	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.9	11.8
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	971,880	3.0	16,996	526,536	判 断 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
(義 務 的 経 費 計)	15,399,221	47.4	10,519,747	10,282,570	46.1	土 木 費	2,464,931	7.6	1,080,620	1,887,737	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.9	6.6
物 件 費	4,787,144	14.7	3,865,832	3,642,708	16.3	消 防 費	1,198,617	3.7	1,107,449	1,107,139	将 来 負 担 比 率 (%)	29.0	35.4
維 持 補 修 費	190,699	0.6	129,889	129,889	0.6	教 育 費	4,057,395	12.5	750,041	3,012,915	積 立 金	6,552,750	5,166,390
補 助 費 等	3,099,228	9.5	2,865,275	2,598,963	11.6	災 害 復 旧 費	59,777	0.2	-	52,316	現 在 高	3,602,125	3,101,616
うち一部事務組合負担金	1,769,402	5.5	1,769,402	1,758,103	7.9	公 債 費	3,292,294	10.1	-	3,273,943	特 定 目 的	3,213,923	2,892,412
繰 上 金	4,475,548	13.8	3,881,549	3,299,722	14.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	38,319,349	38,838,480
積 立 金	961,473	3.0	770,917	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	2,752,127	3,012,003
投資・出資金・貸付金	412,273	1.3	14,050	6,021	0.0	歳 出 合 計	32,458,427	100.0	3,073,064	23,541,445	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	64,577	82,515
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 計	4,555,160	14.0	111,496	111,496	保 証 ・ 補 償	-	-
投 資 的 経 費	3,132,841	9.7	1,494,186	1,494,186	7.0	会 計	1,284,017	3.9	-84,240	-84,240	そ の 他	-	-
うち人件費	267,291	0.9	267,682	267,682	1.2	実 質 収 支	71,347	0.2	12,556	12,556	取 益 事 業 収 入	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	3,073,064	9.5	1,441,870	1,441,870	6.9	加 入 世 帯 数 (世 帯)	32,993	0.1	21,479	21,479	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,184,000	1,184,000
うち補助	612,328	1.9	81,539	81,539	0.4	被 保 険 者 数 (人)	27,152	0.08	105	105	徴 収 現 年 計	98.4	92.6
うち単独	2,191,694	6.8	1,212,189	1,212,189	5.5	等 観 光 施 設	813,619	2.5	113	113	市 町 村 民 税	98.6	94.5
災 害 復 旧 事 業 費	59,777	0.2	52,316	52,316	0.2	人 民 健 康 保 険	2,326,032	7.2	309	309	純 固 定 資 産 税	98.2	91.7
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	-	-	-	-	一	98.1	90.8
歳 出 合 計	32,458,427	100.0	23,541,445	23,541,445	72.8								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)